



## 2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 GMOリサーチ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3695 URL https://gmo-research.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)細川 慎一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 グローバル経営管理本部長 (氏名)森 勇憲 (TEL) 03(5962)0037  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年12月期第2四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	1,865	15.7	152	361.2	173	979.0	128	819.1
2020年12月期第2四半期	1,612	2.4	33	△41.9	16	△59.4	13	△50.3

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 136百万円(782.2%) 2020年12月期第2四半期 15百万円(△36.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	78.64	78.53
2020年12月期第2四半期	8.56	8.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	2,376	1,527	64.3
2020年12月期	2,231	1,483	66.5

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 1,527百万円 2020年12月期 1,483百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	0.00	0.00	0.00	53.86	53.86
2021年12月期	0.00	0.00			
2021年12月期(予想)			0.00	58.25	58.25

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,734	10.0	290	10.0	265	9.9	190	8.2	116.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年12月期 2 Q	1,677,000株	2020年12月期	1,677,000株
2021年12月期 2 Q	46,353株	2020年12月期	46,326株
2021年12月期 2 Q	1,630,668株	2020年12月期 2 Q	1,630,674株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その妥当性を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

第2四半期連結累計期間(2021年1月1日～2021年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、一定の経済活動の抑制が継続しました。ワクチン接種が開始されましたが、感染者数の再拡大がみられる地域などで緊急事態宣言等の再発令がされるなど、新型コロナウイルス感染症が社会および経済活動に及ぼす影響が不確かかつ不透明な状況が続いております。世界経済においても、国・地域ごとの感染状況やワクチン接種の進捗、経済対策の違いなどにより、国・地域ごとの経済の状況には差異が生じておりますが、新型コロナウイルス感染症の及ぼす影響が不確かかつ不透明な状況は継続しております。

マーケティング・リサーチ業界の世界全体の市場規模については、「ESOMAR INDUSTRY REPORT 2020」によると、2019年は\$ 89,903 million(前年比5.9%増)となり、また、2017年から2018年の成長率が3.3%だったことから、拡大傾向にあります。また、国内市場については、一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の「第45回経営業務実態調査」によると、2019年度の市場規模は2,291億円(前年比4.6%増)となり、そのうちの当社グループの主力事業であるインターネットリサーチの市場規模については、前年比8.0%増と上向きな結果となっております。

このような経済・市場環境のもと、新型コロナウイルス感染症の当社グループの業績に与える影響として、国内における緊急事態宣言等の発令、海外諸国における都市封鎖や移動制限などの状況下において、一部に調査案件の延期や凍結などの影響は残るものの、全体的にはコロナ禍という新常态の下での安定や成長の回復が見られました。また、新型コロナウイルス感染症による環境変化は、定量・定性リサーチのオンライン化の加速やDIY型のリサーチへのニーズの高まりなど、中長期的には当社グループが強みを発揮できる事業環境の変化をもたらしております。

このような状況の中、当社グループは、「想いを、世界に」の経営理念のもと、インターネットリサーチ事業におけるナンバーワンを目指し、事業にまい進してまいりました。

国内市場に関しては、DIY型リサーチシステムである当社プラットフォーム(GMO Market Observer)の機能およびサービス体制の強化を進めシェア拡大に努めるほか、オペレーション業務の標準化と顧客対応力の強化による生産性の向上に取り組むとともに、新規顧客の開拓を積極的に行ったこと等により、堅調に成果を上げることが出来ました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための行動様式として、対面式オフライン調査からオンライン調査への移行のニーズに応えるため、消費者へのインタビューによる定性調査を対面することなくオンライン上で完結できるサービスである「MO Insights」を提供しています。また、一般事業会社における手軽で簡素なりサーチニーズに対して、顧客が利用するDIY型(セルフ型)アンケートツールから、国内・アジア最大級の調査用パネルへのアンケート調査ができるサービスである「MO Lite アンケート byGMO」、国内・アジア最大級の調査用パネルへのインタビューができるパッケージ型のオンラインインタビューサービスである「MO Lite インタビュー byGMO」を提供しております。

海外市場に関しては、顧客や競合他社によるアジア拠点の強化といった動きにより競争が激しくなる中、顧客とのシステム連携の推進や品質の向上といった施策を講じ、アジアでの強みを発揮するとともに、国内市場と同様に、「MO Insights」や「MO Lite アンケート byGMO」、「MO Lite インタビュー byGMO」を提供しております。また、調査用パネルのさらなる充実のため、インドにおいて自社運営の調査用パネルをオープンいたしました。

また、当社グループでは、コロナ禍という新常态に適した経費支出の見直し、働き方改革の推進やシステム機能開発などによる費用削減・生産性向上への取り組みによる収益力の改善、新型コロナウイルス感染症による顧客ニーズの変化に応えるための新商品・新サービスの開発とリリースへの継続的な取り組み等を行い、コロナ禍という新常态に適した事業運営を行うことで、新型コロナウイルス感染症による影響への対応を進めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,865,049千円(前年同期比15.7%増)、営業利益は152,992千円(前年同期比361.2%増)、経常利益は173,755千円(前年同期比979.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は128,228千円(前年同期比819.1%増)となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下の通りです。

#### ①アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、近年調査会社業界からの需要が拡大傾向にあるアンケート作成からローデータ・集計までのサービスを一括で受託するサービスです。当第2四半期連結累計期間においては、調査会社からの案件の受託本数が堅調に推移し、当サービスの売上高は、1,297,491千円(前年同期比16.0%増)となりました。

## ②D. I. Yサービス

D. I. Yサービスは、当社が独自に開発したリサーチ・ソリューション・プラットフォーム（GMOMarket Observer）を利用して、顧客自身がアンケート作成から集計までを行うサービスです。当第2四半期連結累計期間においては、当サービスの浸透により利用頻度が増加し、当サービスの売上高は、539,581千円（前年同期比16.6%増）となりました。

## ③その他サービス

その他サービスは、アウトソーシングサービスとD. I. Yサービス以外のオフラインリサーチサービス等となっております。当第2四半期連結累計期間においては、その他サービスの売上高は、27,977千円（前年同期比10.6%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、2,376,322千円となり、前連結会計年度末に比べて144,675千円増加（6.5%増）いたしました。主たる変動要因は、関係会社預け金の増加250,000千円、売掛金の減少63,814千円、前払費用の減少31,617千円等であります。

負債につきましては、849,301千円となり、前連結会計年度末に比べて100,799千円増加（13.5%増）いたしました。主たる変動要因は、買掛金の増加39,757千円、未払法人税等の増加26,414千円、その他の増加26,832千円等であります。

純資産につきましては、1,527,021千円となり、前連結会計年度末に比べて43,876千円増（3.0%増）いたしました。主たる変動要因は、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益128,228千円による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少87,828千円等であります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月9日に発表いたしました連結業績予想の変更はしておりません。

新型コロナウイルス感染症の影響について、第2四半期連結累計期間における状況、および現在の新型コロナウイルス感染症の状況とそれを踏まえた当社グループの対応を総合的に勘案して、2021年12月期の連結業績予想をしておりません。

新型コロナウイルス感染症の当社グループの連結業績に与える影響について、当第2四半期連結会計期間においては、国内における緊急事態宣言等の発令、海外諸国における都市封鎖や移動制限などの状況下において、一部に調査案件の延期や凍結などの影響は残るものの、全体的にはコロナ禍という新常态の下での安定や成長の回復が見られました。また、当社グループでは、コロナ禍という新常态に適した経費支出の見直し、働き方改革の推進やシステム機能開発などによる費用削減・生産性向上への取り組みによる収益力の改善、新型コロナウイルス感染症による顧客ニーズの変化に応えるための新商品・新サービスの開発とリリースへの継続的な取り組み等を行い、コロナ禍という新常态に適した事業運営を行うことで、新型コロナウイルス感染症による影響への対応を進めております。

このような状況を総合的に勘案して、2021年2月9日に発表いたしました連結業績予想の変更はしておりません。

なお、連結業績予想は、当社グループが現時点において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後の新型コロナウイルス感染症の経過やその他さまざまな要因により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる可能性があります。連結業績予想について、今後、公表すべき事実が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	663,182	651,811
関係会社預け金	250,000	500,000
売掛金	731,804	667,989
仕掛品	34,067	46,056
前払費用	129,969	98,352
その他	18,293	17,314
貸倒引当金	△3,870	△2,495
流動資産合計	1,823,447	1,979,028
固定資産		
有形固定資産	19,360	21,628
無形固定資産		
ソフトウェア	167,230	172,915
ソフトウェア仮勘定	7,733	8,114
無形固定資産合計	174,964	181,030
投資その他の資産		
その他	213,874	197,977
貸倒引当金	-	△3,342
投資その他の資産合計	213,874	194,635
固定資産合計	408,199	397,294
資産合計	2,231,647	2,376,322
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	146,036	185,793
リース債務	7,087	5,761
未払金	151,143	98,624
未払費用	87,894	106,654
未払法人税等	47,290	73,705
賞与引当金	15,181	35,972
ポイント引当金	194,845	213,760
その他	90,031	116,863
流動負債合計	739,510	837,136
固定負債		
資産除去債務	3,748	3,784
その他	5,243	8,380
固定負債合計	8,991	12,165
負債合計	748,502	849,301
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	393,703	393,703
利益剰余金	850,086	886,012
自己株式	△48,737	△48,788
株主資本合計	1,494,087	1,529,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,944	△707
為替換算調整勘定	△8,997	△2,233

その他の包括利益累計額合計	△10,942	△2,941
純資産合計	1,483,144	1,527,021
負債純資産合計	2,231,647	2,376,322

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,612,280	1,865,049
売上原価	920,718	950,914
売上総利益	691,561	914,134
販売費及び一般管理費	658,391	761,142
営業利益	33,169	152,992
営業外収益		
受取利息及び配当金	153	876
補助金収入	1,289	4,924
為替差益	-	15,560
その他	711	985
営業外収益合計	2,154	22,347
営業外費用		
支払利息	515	176
為替差損	15,905	-
投資事業組合運用損	2,799	1,407
その他	2	-
営業外費用合計	19,222	1,583
経常利益	16,102	173,755
特別損失		
固定資産除却損	203	-
投資有価証券評価損	787	-
特別損失合計	991	-
税金等調整前四半期純利益	15,111	173,755
法人税、住民税及び事業税	9,234	61,038
法人税等調整額	△7,141	△15,512
法人税等合計	2,092	45,526
四半期純利益	13,019	128,228
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△933	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,952	128,228

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	13,019	128,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,314	1,237
為替換算調整勘定	108	6,764
その他の包括利益合計	2,422	8,001
四半期包括利益	15,441	136,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,441	136,229
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」及び「支払利息」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました3,316千円は、「投資事業組合運用損」2,799千円、「支払利息」515千円及び「その他」2千円として組み替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月19日 定時株主総会	普通株式	68,667	42.11	2019年12月31日	2020年3月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月19日 定時株主総会	普通株式	87,828	53.86	2020年12月31日	2021年3月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。